

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆核兵器禁止条約の採択を受け、平和首長会議会長がステートメントを発出
- ◆第9回平和首長会議総会のご案内
- ◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会(平成30年度)の開催地が決定
- ◆全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択
- ◆ドイツの加盟都市数が500を突破
- ◆事務局からのお知らせ ~広島テレビが8月に平和を願うドキュメンタリー番組の英語版を無料配信~
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう!
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう!
- ◆6月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 162カ国・地域 7,392自治体

~~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!

ウェブサイト: <http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね!」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*

=====

◆核兵器禁止条約の採択を受け、平和首長会議会長がステートメントを発出

=====

ニューヨークの国連本部で開催されていた核兵器禁止条約交渉会議が7月7日に閉会し、同条約が成立しました。平和首長会議会長である松井広島市長は、7月8日(日本時間)記者会見を行い、この会議が成功裡に終わったことを祝うステートメントを発表しました。また、このステートメントは、7日の条約採択時、米国在住の平和首長会議スタッフによって各国政府代表に配付されました。

松井市長は新条約の採択について「あらゆる核兵器の廃絶に向けた、新たな進展を意味する」と歓迎するとともに、核保有国やその同盟国を含むすべての国の条約締結を促進するという次の課題に向け、「各国の為政者が核兵器廃絶に向けて果敢なリーダーシップを発揮するよう、世界の多様なパートナーとともに働きかけたい」としています。

▼核兵器禁止条約交渉会議閉会時の平和首長会議会長ステートメント(平和首長会議ウェブサイト):
(英語原文)

http://www.mayorsforpeace.org/english/statement/openletter/data/MfP_Statement_20170707_E.pdf

(日本語訳)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/statement/openletter/data/MfP_Statement_20170707_J.pdf

=====

◆第9回平和首長会議総会のご案内

=====

第9回平和首長会議総会の開催が近づきました。

核兵器を法的に禁止する歴史的な条約が採択された今年、被爆地長崎で開催するこの総会を成功させ、核兵器廃絶に向けた国際世論の拡大を図りましょう！

《第9回平和首長会議総会》

会期：平成29年（2017年）8月7日（月）～10日（木）

会場：長崎大学中部講堂（長崎市文教町1-14）ほか

基調テーマ：「核兵器のない世界」の実現を目指して～2020年に向けて、今、私たちができること～

基調講演（8月8日）：中満 泉 氏 国際連合事務次長兼軍縮担当上級代表

▼第9回平和首長会議総会（平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/9th_meeting.html

=====

◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会（平成30年度）の開催地が決定

=====

「平和首長会議国内加盟都市会議」では、毎年一回総会を開催しており、平和首長会議の国内における活動に関する協議・意見交換、各加盟自治体の取組についての情報交換等を行っています。

来年度の第8回総会の開催希望自治体を募集した結果、岐阜県高山市での開催が決定いたしました。日程・会場等については、内容が固まり次第、別途ご案内させていただきます。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====

◆全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択

[6月26日 アメリカ・フロリダ州マイアミビーチ]

=====

6月26日、全米市長会議は、第85回年次総会において、「トランプ大統領に対し、核をめぐる緊張緩和に努め、外交を優先させるとともに、核兵器関連の支出を削減して市民ニーズと環境問題への対応に配分することを求める決議」を全会一致で採択しました。

全米市長会議は、人口3万人以上の米国都市が加盟する超党派の団体であり、12年連続で核廃絶と平和首長会議の取組みに賛同する決議を採択しています。

今回の決議は、平和首長会議のリーダー都市であるアイオワ州デモイン市長をはじめとする米国の20都市の市長が共同提案者となり提出されました。

▼決議文（平和首長会議ウェブサイト）：

<日本語仮訳>

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/resolution/20170718.html>

<英語原文>

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/news/170713_news.html

=====

◆ドイツの加盟都市数が500を突破

=====

2017年7月1日付で、ドイツにおける加盟都市数が501となりました。同国では、平和首長会議副会長都市であり、ドイツ支部におけるリーダー都市でもあるハノーバー市により、未加盟自治体に対する加盟促進の取り組みが続けられています。

現在、ドイツにおける加盟都市数は、日本、イランに次いで第3位となっています。

▼ドイツにおける加盟都市数500突破の報告（ドイツ語）（平和首長会議ドイツ支部ウェブサイト）：

<https://www.hannover.de/Leben-in-der-Region-Hannover/Politik/Politische-Gremien/Mayors-for-Peace/Wer-sind-die-Mayors-for-Peace/500.-Mitglied-der-deutschen-Buergermeister-fuer-den-Frieden>

=====

◆事務局からのお知らせ ～広島テレビが8月に平和を願うドキュメンタリー番組の英語版を無料配信～

=====

今年開局55年を迎える広島テレビが、8月5日から「いしぶみ」「被爆米兵」を含む6本の原爆関連のドキュメンタリー番組の英語版をWeb上で無料配信します。また、無料配信について8月5日付のニューヨークタイムズで告知します。

配信時間：2017年8月5日13時(UTC+9)から

※配信終了日時は番組によって異なります。

▼広島テレビウェブサイト：

<http://www.htv.jp/hiroshima> (2017年7月24日11時(UTC+9)開設予定)

=====

◆ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第33回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

被爆72年の原爆の日を前に、広島・長崎の悲願である核兵器廃絶への一步を踏み出したことを、まずは率直に喜びたいと思います。国連本部の会議で7月7日、核兵器禁止条約が採択されました。

核兵器の非人道性を明確にうたい、非合法化する初の国際法であり、使用はもちろん、開発や製造、保有、そして威嚇まで禁じるものです。ヒロシマとナガサキの惨禍を絶対に繰り返さないという誓いが国際社会においてようやく結実したといえるでしょう。その象徴が条約の前文に刻まれた「HIBAKUSHA」という言葉にほかなりません。

もちろん課題は山積しています。核を持つ国々が条約交渉への参加を拒否し、批准しない可能性が強いからです。核大国米国の同盟国、日本政府も同様であり、被爆国として明らかに問題ある姿勢です。「核抑止力」にしがみつき、非人道兵器に安全保障をゆだねようという、既に過去のものになった発想がいまだに根強いことは残念でなりません。条約が発効しても実効性がない。そうした懸念が出るのも、このままでは確かに仕方ないことでしょう。

だからこそ、条約採択はゴールではなく、真の核兵器なき世界に向けた出発点だと決意を新たにする必要があります。核を持つ国、核に頼る国が国家としてかたくなな姿勢を続けるとすれば、それを変えさせるのは核の惨禍にまず直面する恐れのある住民・市民であり、都市です。

その意味で平和首長会議の役割は、かつてなく大きくなったといえるでしょう。8月に長崎で開かれる総会では、いかに核廃絶への国際世論を盛り上げるか、その具体的な方策が行動計画として問われることとなります。そこでは条約に盛り込まれた幾つかのポイントにも目配りする必要があります。核兵器使用の被害者だけでなく、核実験の被害者にも言及したこと。被害者への医療ケアやリハビリなど支援を義務化したことも一つ。さらに条約が平和・軍縮教育の普及をうたったことも重要です。まさに都市、自治体が率先して取り組むことのできるテーマだからです。

関連記事は次のアドレスで読めます

○ [核なき世界への鍵] 核兵器禁止 世界の潮流 条約採択し会議閉幕

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=73510>

○ 【解説】核兵器禁止条約採択 「扉」開く鍵に育て

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=73515>

○ 日本被団協、決意新た 訴え61年「道筋見えてきた」

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=73523>

○ ヒロシマ「歴史的一步」 核兵器禁止条約採択 ドーム前で歓迎集会

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=73519>

○ 社説 核兵器禁止条約採択 これが被爆者の願いだ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=73530>

=====

◆加盟都市の活動紹介

=====

*イタリア・チェルビア市

広島市の被爆者を招へいし、被爆体験証言・市民との交流を実施

5月31日から6月5日まで、広島市の被爆者である白石多美子さんがイタリアを訪問し、平和首長会議加盟都市のチェルビア市を訪れました。

チェルビア市は、2015年に原爆投下70周年記念行事として被爆樹木二世イチョウの植樹を行うなど、若い世代を中心とした市民の平和意識の高揚を図る行事を実施してきました。2016年には、ウェブ会議システムを利用して広島平和記念資料館とチェルビア市の小学校を結び、白石さんの被爆体験証言を実施したことがきっかけとなり、今回の招へいが実現したものです。

チェルビア市滞在中、白石さんは同市の学校で被爆証言を行ったほか、市議会議員や市民との交流会、イタリアの建国記念日行事等に参加し、広島市のメッセージを伝えました。また、同じく平和首長会議加盟都市であるラヴェンナ市を訪問しました。

▼白石さんのイタリア訪問について（英語）（平和首長会議ウェブサイト）

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/activity/170718_activity_Cervia_hibakusha_visit.html

*ボスニア・ヘルツェゴビナ サラエボ市
広島市の NGO から「祈りの石」を受領

平和首長会議リーダー都市であるサラエボ市に、広島市の原爆による熱線を浴びた「祈りの石」が寄贈されました。6月21日、サラエボ市長、広島市の NGO「ひろしま・祈りの石の会」の代表等が参列し、国立博物館内の植物園で受領式が行われました。「祈りの石」は、路面電車の敷石だった御影石に平和を祈る観音像と「広島より」の文字を刻んだもので、「ひろしま・祈りの石の会」が世界各地に寄贈する活動を続けています。

▼受領式の様子（英語）（サラエボ市ウェブサイト）：

<http://sarajevo.ba/grad-sarajevo-na-svecanosti-u-zemaljskom-muzeju-preuzeo-kamen-mira-iz-hirosime/?lang=en>

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。

貴自治体における平和に関する様々な事業の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議行動計画に基づく取組を実施する海外の都市等に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧（海外）（7月10日現在）（平和首長会議ウェブサイト）

http://www.mayorsforpeace.org/jp/images/news/new_list/2017_List_of_Activities_jp.pdf

◆平和首長会議情報システムについてのご案内

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログイン ID 等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内

=====

平和首長会議では、第 8 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を実施しています。

6 月 1 日から 30 日までに、福岡県福岡市と福岡県古賀市にクスノキの苗を、ドイツ・ボン市にエノキの種を配付しました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木の苗木の配付及び「平和の灯」の分火の申請書等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では、第 8 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section07>

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2017 年 7 月 1 日現在、2,582,798 筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/data/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/signature_jp/

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>

7月7日に核兵器禁止条約が採択されたことから、8月に長崎で開催する平和首長会議総会において、署名の内容が修正される見込みです。新しい署名用紙については、決まり次第お知らせします。なお、現在の署名用紙も引き続き受け付けます。

=====

◆6月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、6月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*6月22日(木) ステファノ・ダンブルオーゾ 伊日友好議員連盟会長

*6月30日(金) ボフスラフ・ソボトカ チェコ共和国首相

=====

◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,392自治体

=====

今月新たに37自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は7月1日現在で7,392(162カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、8自治体が加盟し、国内加盟数は1,679(加盟率96.4%)となりました。

海外については、ウガンダの1自治体が加盟しました。平成26年(2014年)にバンコクで開催された青少年国際平和未来会議2014に広島市から参加した菊地真理子さんが、現在ウガンダで国際貢献活動に従事している中で、同国のナンサナ市長に平和首長会議加盟を働きかけ、加盟が実現しました。この他、ドイツ、イタリア、リトアニア、スペインから計28自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしく申し上げます。

▼7月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/images/news/new_list/2017/newmembers1707_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp